

(2) 歳 出

本年度の歳出予算は、「本年度の予算編成方針と主要な施策」で説明しました重点施策を中心に財源配分を行いました。その内容は次のとおりです。

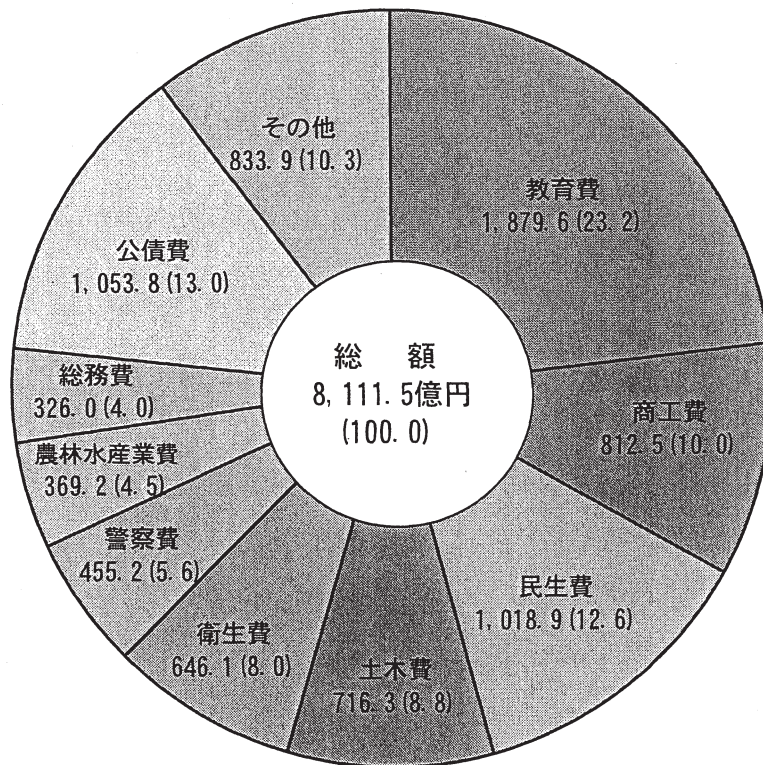
ア 科目別の内訳

歳出予算を使用目的により科目別に分類すると次のとおりとなります。

最も構成比の大きいものは教育費であり、次いで公債費、民生費、商工費の順となり、これらで全体の58.8%を占めています。

平成27年度一般会計当初予算科目別内訳

(単位：億円、%)

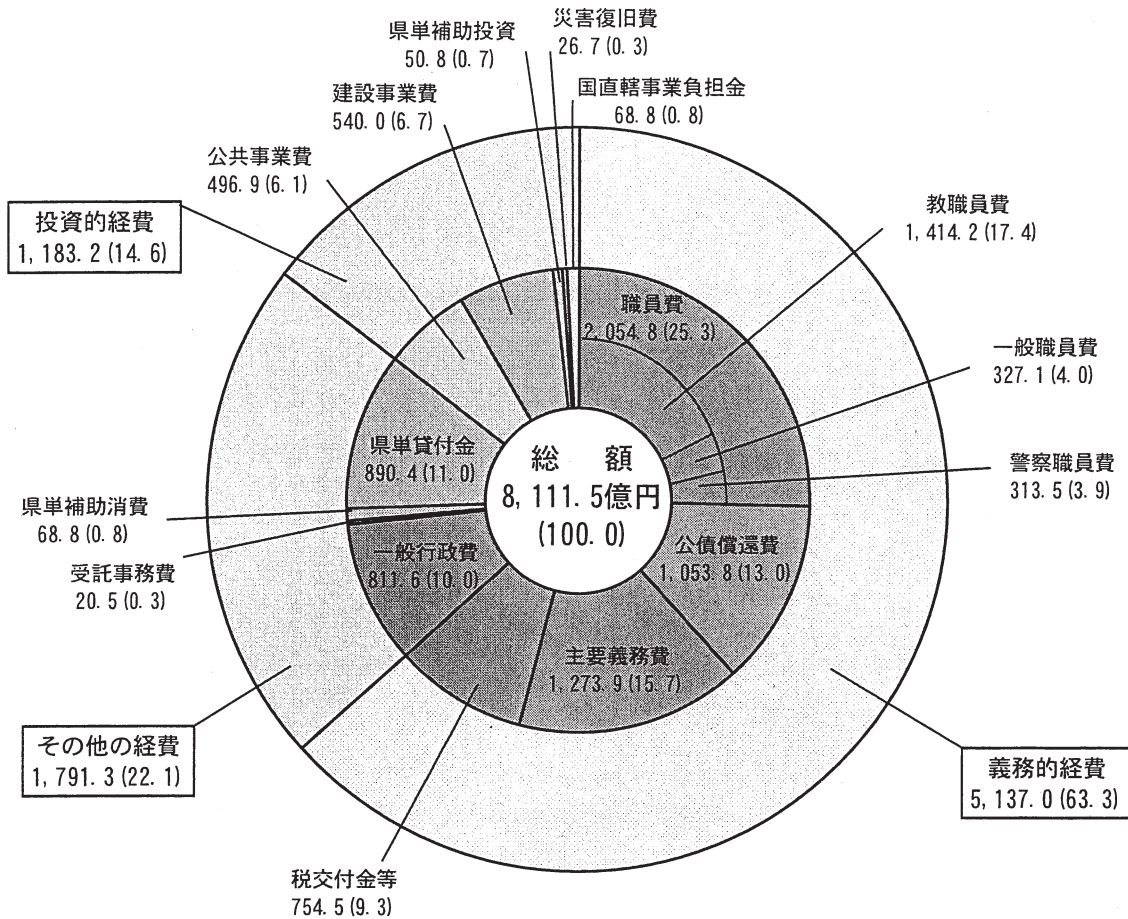


イ 性質別の分類

平成27年度の一般会計予算を使用目的により性質別に分類しますと次のとおりとなります。

平成27年度一般会計当初予算性質別内訳

(単位：億円、%)



性質別の区分は、「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに大別されます。

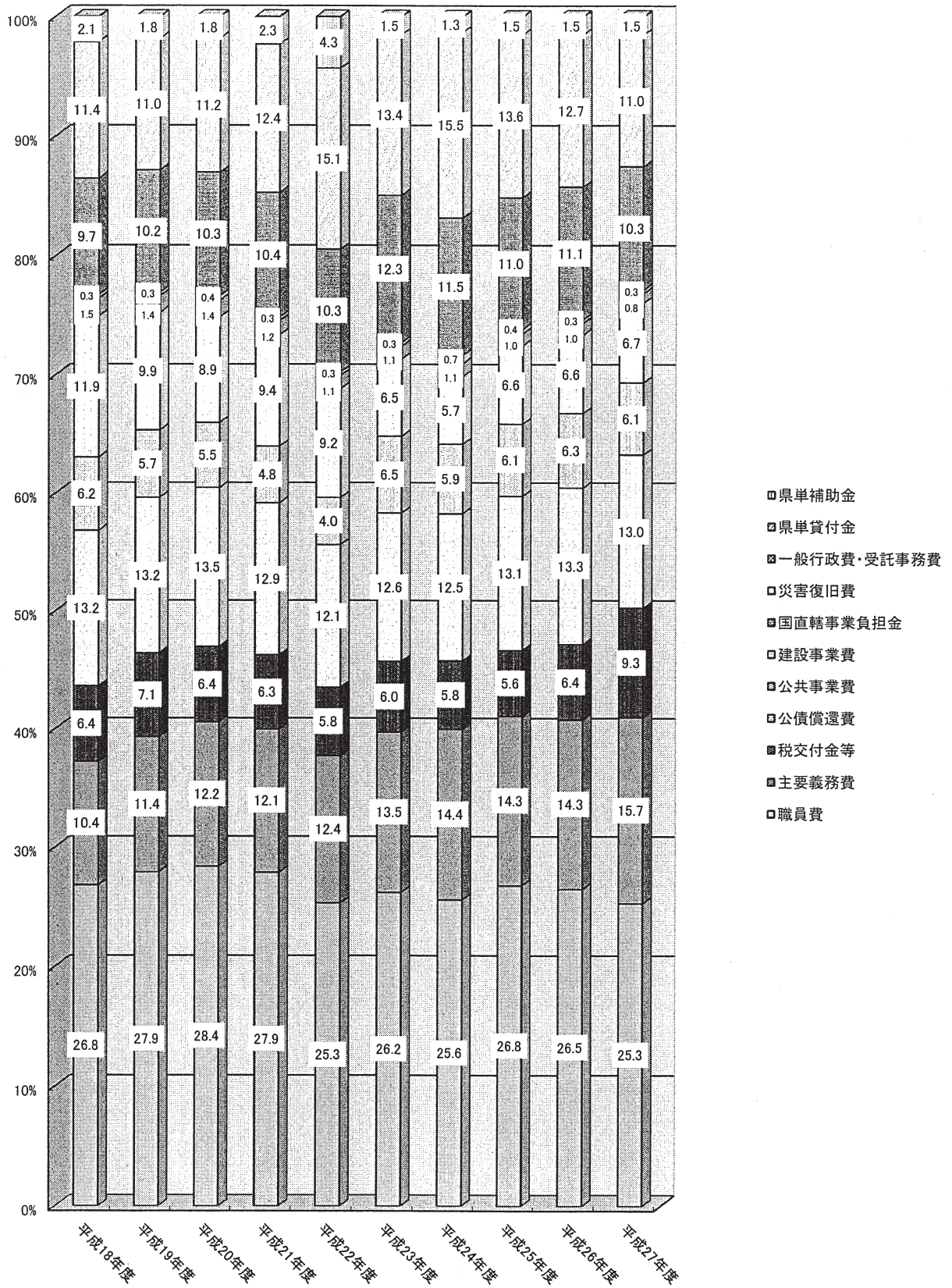
「義務的経費」は、生活保護・児童福祉等措置費、国民健康保険負担金、介護給付費、障害者自立支援費、精神・結核等医療給付金、高齢者・こども・妊産婦・重度心身障害児等の医療費軽減のための経費や議員・委員に対する報酬などの「主要義務費」、教育職員、警察職員、一般行政職員の給与等の「職員費」、県債償還のための「公債費」及び法令等により県税等の一部を市町村に交付する「税交付金等」で、その支出が義務づけられている経費です。

この経費の総額は5,137億400万円で、前年度と比較して461億5,500万円、9.9%増加し、予算総額に占める割合は63.3%と前年度と比較して2.8ポイントの増となりました。

「投資的経費」は、社会資本の整備を図るための経費で、「公共事業費」、「建設事業費」、「国直轄事業負担金」、「災害復旧費」及び「県単補助金（投資）」で構成されています。この経費の総額は、1,183億1,900万円で、前年度と比較しますと36億2,700万円、3.2%上回っています。予算総額に占める割合は14.6%と前年度の14.8%と比較して0.2ポイントの減となりました。

「その他の経費」は、1,791億2,800万円であり、前年度と比較しますと119億2,200万円、6.2%下回っています。予算総額に占める割合は、22.1%と前年度の24.7%より2.6ポイント下回りました。

平成27年度一般会計当初予算性質別内訳



4 特別会計予算

各会計の予算内容は次のとおりです。

(単位：千円)

会 計 名	平成26年度 当初予算額 A	平成27年度 当初予算額 B	比 較 B - A	説 明
1 公 債 管 理	50,206,040	65,149,720	14,943,680	満期一括償還方式の県債の償還等に要する経費
2 自動車取得税・ 自動車税納税証紙	2,996,990	3,786,990	790,000	証紙収入を自動車取得税及び自動車税収入とするための一般会計への繰出金
3 馬頭最終処分場 事 業	304,000	116,500	▲ 187,500	馬頭最終処分場の建設に要する経費
4 県 営 林 事 業	456,980	465,840	8,860	県営林の管理等に要する経費
5 林業・木材産業 改善資金貸付事業	95,100	95,180	80	林業・木材産業改善資金等の貸付けに要する経費
6 母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	456,050	452,530	▲ 3,520	母子父子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する経費
7 心身障害者扶養 共 済 事 業	303,810	298,570	▲ 5,240	保護者死亡後の心身障害者に年金を支給するために要する経費
8 小規模企業者等 設備資金貸付事業	985,720	1,209,190	223,470	小規模企業者等設備資金貸付金等の管理等に要する経費
9 就農支援資金 貸 付 事 業	307,760	226,220	▲ 81,540	就農支援資金の貸付け等に要する経費
10 流域下水道事業	12,364,570	6,990,350	▲ 5,374,220	流域下水道及び下水道資源化工場の維持管理並びに建設等に要する経費
合 計	68,477,020	78,791,090	10,314,070	

5 当初予算の特徴

(単位 百万円)

第1 平成27年度政策経営基本方針に基づく重点事項

成長への確かな歩みと県民がその成果を実感できる取組

1 成長産業の創出・発展への取組

①	とちぎ産業振興プロジェクト推進事業費（一部新規）	96
	先端ものづくり技術研究会の開催（3Dプリンタ活用法研究）、医工連携促進のための講座の開催、中小企業の研究開発・人材育成支援、自動車技術展示商談会の開催、航空機産業関連企業の技術高度化等の支援に必要な機器整備など	
②	ヘルスケア産業振興可能性調査事業費（新規）	8
	今後成長が期待されるヘルスケア産業の現状分析、事業者等意向調査など	
③	ものづくり技術強化補助金（一部新規）	36
	中小企業等の新技術・新製品開発に対する助成（共同研究枠、フロンティア企業・経営革新計画承認企業枠、下請企業自社製品開発支援枠、成長産業競争力強化支援枠）	
④	産業活性化金融対策費（新規枠）	250
	流動資産活用資金を創設（融資枠：10億円）	
⑤	大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費（一部新規）	23
	グローバル人材育成共通プログラムの開講、海外留学・海外インターンシップ支援など	
⑥	中小企業海外展開支援事業費（一部新規）	33
	タイにおけるテストマーケティングの実施、シンガポールの海外アンテナショップを活用した本県産品のPR、グローバル企業人材育成のためのセミナー・商談会等の開催、国際見本市等出展への支援、ジェットロ栃木貿易情報センターの開設など	
⑦	海外観光プロモーション事業費（一部新規）	54
	台湾（トップセールス実施、キャラバン隊派遣、旅行エージェント招請、国際旅行博出展、教育旅行キーパーソン招請、観光誘客拠点の運営など）、香港（メディア招請）、韓国（メディア招請）、中国（メディア招請）、タイ（メディア招請、国際旅行フェア出展）、ベトナム（旅行エージェント招請）、インドネシア（VJセミナー・商談会出展）	
⑧	大型観光誘客プロモーション事業費（一部新規）	118
	日光東照宮 400年式年大祭等に合わせた観光誘客キャンペーンの実施（周遊パスポートの発行、近畿圏等における旅行商品造成促進、ツーリズムEXPOジャパンへの出展、圏央道全線開通イベントの開催など）	
⑨	技能五輪・アビリンピック開催事業費（一部新規）	150
	平成29年度開催に向けた準備（大会基本計画の策定、選手育成・強化のための練習支援、大会開催に必要な機器整備など）	
⑩	とちぎの園芸活力創造総合推進事業費（一部新規）	711
	次世代型園芸モデルの育成、主力品目（いちご、トマト）の競争力強化、新たな主力品目（にら、アスパラガス等）の産地育成など	
ア	いちご	141
	いちご王国戦略の策定、健全苗の増殖体制強化、生産拡大のための施設整備助成など	
イ	トマト	482
	高軒高ハウス等の導入支援、新たな作型導入に必要な施設整備への助成など	
ウ	にら・アスパラガス等	43
	生産面積拡大、収穫倍増に向けた施設整備助成など	
エ	その他	45
	本県が開発した新品種の生産拡大、地域の特色ある園芸作物の生産振興のための支援など	

⑪	とちぎ農産物ブランド力向上対策関連事業費（一部新規 一部再掲）	72
	スカイベリーの高級ブランド化プロモーション、なすひかり・とちぎ和牛のブランド力向上、首都圏向け・観光地向けのPR、プレミアムヤシオマスのブランド化推進、県産農産物の輸出拡大など	
⑫	とちぎ林業・木材産業未来戦略推進事業費（新規）	7
	林業人材確保のためのイベント開催、情報発信サイト開設のための事前調査の実施、とちぎ材のPR強化、とちぎ版安定需給体制の構築に必要な需給情報調査の実施、とちぎ材の利用拡大に直結する地域工務店の組織化に向けた検討会の開催など	
⑬	林業・木材産業構造改革事業費（公共）	92
	森林組合等が行う高性能林業機械等の導入、市町村が行う木造公共施設等の整備に対する助成	
⑭	林業労働力確保促進事業費（一部新規）	31
	林業カレッジ研修の実施・促進、フォレストワーカー育成講習の実施など	
〔東日本大震災に係る残された課題への対応〕		
①	とちぎのきのこパワーアップ事業費（一部新規）	279
	原木・種駒等生産資材の導入助成、モニタリング検査の実施、県内しいたけ原木林の再生に向けた実態調査及び実証事業の実施など	
②	農産物等放射性物質対策関連事業費	648
	県産農産物のモニタリング検査、肉用牛の出荷時全頭検査の実施、放射性物質吸収抑制対策への支援など	
③	県産農産物の安全・安心PR事業費（一部新規）	53
	県内外での安全性のPRイベント開催、とちぎ農産物モニターとの交流会開催、新幹線車内誌記事掲載など	
④	風評被害対策国内誘客事業費（一部新規）	39
	首都圏主要駅及び首都圏イベントスペースでのイベント開催、雑誌等を活用したPRなど	
2 女性の活躍推進		
①	地域女性活躍加速化事業費（新規）	14
	公開講座等の開催、働く女性同士のネットワークづくりのためのモデル事業支援、女性の社会貢献活動参加促進など	
②	仕事と家庭の両立支援事業費（一部新規）	7
	「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」企業の募集、県内事業所へのコンサルティング実施、女性向け就労ガイドブックの作成など	
③	起業家育成事業費	13
	女性・若者・シニア向け創業塾の開講、創業者向け総合相談の実施、ビジネスプランコンテストの開催など	
④	地域医療介護総合確保基金事業費（女性医師等支援）（新規）	28
	女性医師の職場環境の整備等を行う病院への支援、復職を希望する女性医師・女性薬剤師への研修支援など	
⑤	女性警察官勤務環境改善事業費（新規）	40
	女性警察官が使用する仮眠室、更衣室の改善など	
⑥	地域子ども・子育て支援事業費（新規）	4,073
	教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供、乳児家庭の全戸訪問、一時預かりなど	
人口減少問題への対応		
①	とちぎ暮らし事業費（一部新規）	7
	相談窓口の設置、都内でのイベント開催・体験ツアーの実施、体験談、支援制度等を掲載するウェブサイトの開設など	
②	ふるさと栃木の魅力醸成・発信事業費（一部新規）	26

	「とちぎの百 ^{ひゃくさま} 様」を活用した小・中学生向け教材・ホームページ・冊子の作成、 プロスポーツチームを活用したとちぎの魅力発信など	
③	とちぎ未来クラブ事業費（一部新規） 出合いの場となるイベントの開催、スキルアップセミナーの開催、 結婚サポーターによる支援、結婚支援の情報発信など	17
④	こども医療費補助金（一部新規） 現物給付対象年齢の拡大（㉔3歳未満児→㉕未就学児）	2,540
⑤	UIターン就職支援強化事業費（新規） 県外大学等との協定締結によるUIターン就職の促進、 首都圏における就職ガイダンス・インターンシップガイダンスの開催など	12
⑥	とちぎふるさと学習推進事業費 児童生徒が本県の歴史・文化の理解を深めるための「ふるさと学習資料集」の作成	4
⑦	とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費（新規） 高校生が家族の意義等について主体的に学ぶ「じぶん未来学」を推進するための企画 委員会の開催、プログラムの開発など	8

東京オリンピック・パラリンピックを見据えた戦略的な取組

①	総合スポーツゾーン整備費（一部新規） 新スタジアム及び新武道館の基本・実施設計、新体育館・屋内水泳場のPFI等導入 可能性調査、既存施設改修（陸上競技場、硬式野球場）の基本・実施設計、公園の 中央エリア整備、東西園路整備など（整備期間：㉖～㉗、総事業費：約493億円）	1,595
②	キャンプ地誘致推進事業費（新規） 東京オリンピック・パラリンピック等のトレーニングキャンプ地誘致のための情報収集、 PR活動、海外競技団体との調整など	13
③	魅力ある観光地づくりプログラム策定事業費（新規） 東京オリンピック・パラリンピック、本県開催国体等を見据えた国内外の観光客の受入 環境整備に向けた実態調査、プログラム策定など	18
④	とちぎのおもてなし向上事業費（一部新規） 業種別観光ホスピタリティ向上研修会の開催、無料公衆無線LANの普及促進など	1
⑤	誘客促進環境整備事業費（新規） 外国人観光客等の誘客促進のための県有施設のトイレ洋式化、 施設・道路・遊歩道案内標識の多言語化	96
⑥	自然公園等施設整備事業費（新規 公共）（50） 自然公園等施設国際化・安全対策事業費（新規）（43） 外国人来訪者の増加が見込まれる自然公園内の標識の多言語化、歩道等の再整備、 施設の安全対策など	93
⑦	関東観光広域連携事業費（新規 再掲） 関東観光ポータルサイトの構築、共同プロモーションツールの作成、 台湾国際旅行博及びタイ国際旅行フェアへの出展	9
⑧	「オールとちぎ」による魅力発信事業費（一部新規） 民間アドバイザーの導入による推進体制の強化、 若者をターゲットにした本県の知名度アップに向けた情報発信など	28

第2 新とちぎ元気プランの総仕上げに向けた取組

政策の基本「人づくり」

1 人をはぐくむ

①	学校指導力強化対策事業費（一部新規） ア 中学校少人数学級推進事業費	2,236 1,672
---	---------------------------------------	----------------

中学校全学年の学級編制基準を35人以下に引き下げるための教員の配置	
イ 小中学校非常勤講師配置事業費「スマイルプロジェクト」	564
小学校低学年及び特別支援学級において必要度の高い学級、 小学校第3学年において1学級当たりの児童数が急増する学級がある小学校、 指導困難な状況が見られる小・中学校への非常勤講師の配置	
② とちぎ学力向上推進事業費「とちぎっ子学力アッププロジェクト」	97
悉皆方式による県版学力調査（とちぎっ子学習状況調査）の実施（対象：小4、小5、 中2）、学力向上アドバイザーによる支援	
③ 学校生活適応支援事業費（一部新規）	252
スクールカウンセラーの増員、スクールサポーターの配置、 スクールソーシャルワーカーの増員、いじめ問題対策連絡協議会の開催、 いじめ防止のための地域アクションミーティングの開催など	
④ とちぎふるさと学習推進事業費（再掲）	4
児童生徒が本県の歴史・文化の理解を深めるための「ふるさと学習資料集」の作成	
⑤ 大学コンソーシアムとちぎグローバル人材育成事業費（一部新規 再掲）	23
グローバル人材育成共通プログラムの開講、海外留学・海外インターンシップ支援など	
⑥ グローバル人材育成事業費	24
高校生の長期・短期留学支援、企業との共同商品開発を通じた起業家精神の育成など	
⑦ UIターン就職支援強化事業費（新規 再掲）	12
県外大学等との協定締結によるUIターン就職の促進、 首都圏における就職ガイダンス・インターンシップガイダンスの開催など	
⑧ 障害者就労チャレンジ事業費	16
県立特別支援学校における障害者を雇用しての就労支援	
⑨ 高等特別支援学校整備費	1,468
校舎等建設、外構整備、備品購入など （開校予定：平成28年4月、総事業費：約34億円）	
⑩ 地域女性活躍加速化事業費（新規 再掲）	14
公開講座等の開催、働く女性同士のネットワークづくりのためのモデル事業支援、 女性の社会貢献活動参加促進など	
⑪ 仕事と家庭の両立支援事業費（一部新規 再掲）	7
「いい仕事いい家庭つぎつぎとちぎ宣言」企業の募集、 県内事業所へのコンサルティング実施、女性向け就労ガイドブックの作成など	
⑫ 起業家育成事業費（再掲）	13
女性・若者・シニア向け創業塾の開講、創業者向け総合相談の実施、 ビジネスプランコンテストの開催など	
⑬ とちぎの高校生「じぶん未来学」推進事業費（新規 再掲）	8
高校生が家族の意義等について主体的に学ぶ「じぶん未来学」を推進するための 企画委員会の開催、プログラムの開発など	
〔新元気プラン関連事業〕	
① 学校建築費（県立学校の整備）（一部再掲）（2,802）、 小・中・高校運営費補助金（6,109）、幼稚園運営費補助金（3,918）	12,829
② 私立高等学校等授業料減免補助金（一部新規）	113
私立高等学校等の授業料減免基準を保護者年収 350万円未満程度に拡充	
2 人を活かす	
① 社会貢献活動促進事業費（一部新規 一部再掲）	18
「とちぎ地域力創造プラットフォーム（テーマ別・地域版）」の運営、 若者・女性の社会貢献活動参加促進など	
② 地域女性活躍加速化事業費（新規 再掲）	14
公開講座等の開催、働く女性同士のネットワークづくりのためのモデル事業支援など	

③	生涯現役応援事業費 高齢者のボランティア活動や就労等を支援する「とちぎ生涯現役シニア応援センター」の運営、シニアサポーターの養成など	18
④	グローバル企業人材確保支援事業費（一部新規 再掲） グローバル人材を対象とする合同企業説明会、県内企業バスツアーの開催など	3
⑤	戦後70年記念等事業費（一部新規） 戦後70年記念事業への助成、南方方面戦没者追悼式に参列する遺族への支援	4
3	文化・スポーツを通じた人づくり	
①	埋蔵文化財センター普及啓発等事業費（新規） 埋蔵文化財センターが行う県内埋蔵文化財に関する普及啓発事業など	48
②	一流芸術の体験的学習の場提供事業費 県内の一流芸術家による芸術体験講座の開催	1
③	とちぎスポーツフェスタ開催費（一部新規） スポーツ交流大会開会イベント、レクリエーション大会、総合型SCフェスタ、とちまるスポレク大会の開催など	5
④	総合スポーツゾーン整備費（一部新規 再掲） 新スタジアム及び新武道館の基本・実施設計、新体育館・屋内水泳場のPFI等導入可能性調査、既存施設改修（陸上競技場、硬式野球場）の基本・実施設計、公園の中央エリア整備、東西園路整備など（整備期間：㉔～㉗、総事業費：約493億円）	1,595
⑤	障害者スポーツ拠点施設整備事業費 新体育館の建築工事など（供用開始予定：平成28年夏、総事業費：約9億円）	537
⑥	障害者スポーツ振興費（一部新規） 県障害者スポーツ大会の開催、全国障害者スポーツ大会への派遣、障害者スポーツ選手の育成・強化など	35
⑦	国体開催準備事業費 平成34年に開催する第77回国民体育大会の開催準備	14
⑧	競技力向上費（一部新規） 国体に向けたジュニア選手層強化、国体の全種目参加に向けた競技力向上、スポーツ医・科学サポート事業の実施など	213
⑨	グリーンスタジアムJ1対応事業費（新規） 2016シーズン以降のJ1クラブライセンス要件を充足するためのスタンド改修など	33
⑩	キャンプ地誘致推進事業費（新規 再掲） 東京オリンピック・パラリンピック等のトレーニングキャンプ地誘致のための情報収集、PR活動、海外競技団体との調整など	13

暮らしを支える安心戦略

1 安心の子育て環境づくりプロジェクト

①	子ども・子育て支援事業費（新規）（一部再掲）	18,613
ア	施設型給付事業費 認定こども園、幼稚園、保育所への給付（職員配置の改善等を含む）	13,842
イ	地域型保育事業費 小規模保育、事業所内保育等への給付（職員配置の改善等を含む）	698
ウ	地域子ども・子育て支援事業費 延長保育、放課後児童健全育成、一時預かり、病児保育、地域子育て支援拠点事業など	4,073
②	安心こども基金事業費 保育所や認定こども園等の整備に対する助成など	1,360
③	こども医療費補助金（一部新規 再掲） 現物給付対象年齢の拡大（㉔3歳未満児→㉗未就学児）	2,540